

2019年5月29～31日

収録機関は部分

審査会、参院選・政局・野党・自民党、外交、軍備

## 国民投票法めぐり平行線＝衆院憲法審

時事通信 2019年05月30日15時12分



衆院憲法審査会の幹事懇談会に臨む

森英介会長（テーブル奥中央）ら＝30日午前、東京・永田町の衆院第1議員会館

衆院憲法審査会は30日、幹事懇談会を開いた。定例日だった同日に審査会が開催できなかったことを踏まえ、与党側は国民投票法改正案の速やかな質疑と採決を求めた。野党側はテレビCM規制に関する参考人質疑を優先すべきだと改めて主張し、協議は平行線に終わった。引き続き、筆頭間で今後の日程を調整する。

## 憲法審が停滞、自民が次善策検討 投票法改正案の採決難航を受け

2019/5/30 21:03 (JST)共同通信社

自民党は、衆院憲法審査会の停滞を踏まえ、議論加速へ次善策の検討に入った。立憲民主党など野党側との調整が難航し、憲法改正時の国民投票の利便性を公選法にそえる国民投票法改正案は早期採決が見込めない。今国会成立は見送られる公算大だ。来月26日に国会会期末が迫り、残る日程を有効に使うため、議員が意見を述べ合う自由討議開催を呼び掛ける案も浮上している。関係者が30日明らかにした。

国民投票法改正案の成立を最優先とする方針を転換することになる。憲法論議への積極姿勢を示すことで、夏の参院選で争点化する狙いもある。採決は引き続き求める。

## 「改憲議論、進展誓う」＝安倍首相、故保岡氏送る会で

時事通信 2019年05月30日11時27分

自民党憲法改正推進本部長などを歴任し、今年4月に死去した保岡興治元法相を送る会が30日午前、東京都内のホテルでしめやかに営まれた。安倍晋三首相（党総裁）は追悼の辞で、「先生の熱き思いを胸に、自民党は幅広い合意を得られるように最大限の努力を重ね、改憲議論をしっかりと進めていくことを誓う」と述べた。

## 首相 保岡元法相しのび改憲論議の前進に意欲

NHK2019年5月30日12時52分



自民党の憲法改正推進本部長などを務め、先月亡くなった保岡興

治元法務大臣を「送る会」が東京都内で営まれ、参列した安倍総理大臣は、幅広い合意を得て憲法改正論議を前進させることに意欲を示しました。

先月、すい臓がんのため79歳で亡くなった保岡興治元衆議院議員は、法務大臣などを歴任したほか、自民党の憲法改正推進本部長として「自衛隊の明記」などを盛り込んだ憲法改正案の取りまとめに向けて、中心的な役割を担いました。

30日、東京都内で営まれた「送る会」には、安倍総理大臣も参列し、「保岡氏は憲法改正に誰よりも熱く真正面から取り組み、党内の議論をまとめ上げ、一步一步着実に前へと進めてきた」と述べ、功績をたたえました。

そのうえで「保岡氏の熱き思いを胸に、幅広い合意が得られるよう最大限努力を重ね、改憲議論を進めていくことを誓う」と述べ、憲法改正論議の前進に意欲を示しました。

「送る会」には二階幹事長ら党幹部も参列し、祭壇に掲げられた遺影の前で花を手向け、保岡氏との別れを惜しんでいました。

## 野田前首相「野党全体がドボンの可能性、危機感持って」

朝日新聞デジタル 2019年5月30日22時57分



無所属の野田佳彦前首相

野田佳彦前首相（発言録）

昨日、野党5党派で参院選の1人区で30選挙区の（統一）候補者を決定した。それぞれ当選できるように、各地区でそれぞれの党が全力をあげなければいけない。

「1強」をつくっている（野党の）「多弱」の問題なんです。おそらく立憲民主党の公認候補は立憲が頑張る、国民民主党の公認は国民が頑張る、というのではなく、野党全体として1強を倒していく精神構造に変わらないと、なかなか勝負にならないと思う。それぞれの党の党勢拡大だけでは野党全体がドボンとなる（退潮する）可能性があるという危機感をみんなが持ち、戦わなければいけない。党の幹部がまずその問題意識を共有し、組織に浸透させていくということが大事だと思う。（30日、記者会見で）

## 野党共闘 本格化も不透明感 スタンスや政策に温度差

2019/5/30 10:11 (JST)5/30 10:16 (JST)updated 長崎新聞社

今夏の参院選の候補者調整を続けていた野党5党派は29日、長崎選挙区について国民民主候補に一本化することで合意。自民から出馬準備を進めている現職、古賀友一郎氏（51）と国民が擁立を目指す新人の白川鮎美氏（39）との戦いの構図がほぼ固まった。中央レベルでの一本化合意を受け、長崎県でも立憲民主、国民、共産、社民の各県組織などの野党共闘が加速する見通しだが、それぞれの間には共闘のスタンスや政策を巡って温度差もあり、どこまで効果を発揮できるか不透明感が漂う。

「野党の“共同候補”という位置付けで頑張る」。国民県連の渡辺敏勝幹事長は自民候補と争う参院選への決意をこう口にする。一般的な“統一候補”という呼称を使わないのは、国民の支持労組などに配慮してのことだ。

共産色を薄めたい背景には、国民の支持基盤である連合が、共産系の全労連と一線を画してきた歴史がある。3年前の前回参院選でも長崎選挙区は民進（当時）の西岡秀子氏が野党“共同候補”として戦った。しかし、野党共闘の橋渡し役の市民団体「安保法制廃止と立憲主義の回復を求めろながさき市民連合」関係者は、「（労働団体の）連合に共産アレルギーの人が一定数おり、（前回）うまく稼働しなかった部分もあった」と振り返る。

前回の比例代表の政党別得票を見ると、共産は本県で約3万8900票を集めた。白川氏の得票目標を32万票とする国民の関係者も「（共産の）票は欲しい」と本音を明かすが、国民支持労組の幹部は「（反戦活動などで）共産とは根本的な考えが違う。混じることはない」と断言。白川氏の選対には立民、社民両県連の代表が名を連ねる予定だが、選対に共産が加わることは「ない」（渡辺幹事長）という。

一方、自民1強に風穴を開けるという共通目標に向け、長崎選挙区での候補者擁立を取り下げる形となる共産。県委員会の山下満昭委員長は「自民に勝つため、力を合わせて頑張りたい」と強調するが、国民民主の支持率の低迷を踏まえ、ある共産関係者は「国民民主には風が吹いていない」と冷ややかだ。

国民、共産以外の関係者からも「立民、社民、共産の支持者にとって、一本化は100%の本意ではない」「参院選より（同日選の観測がくすぶる）衆院選の準備をしなければ」との声も聞かれる。政治経験ゼロで「知名度も地盤もかばん（選挙資金）もない。応援してもらえるのはありがたい」と一本化を歓迎する白川氏。野党が小異を捨てて大同につくことができるか、共闘の行方が注目される。

## 社民、消費増税反対と原発ゼロへ 参院選公約原案が判明

2019/5/30 19:31 (JST)共同通信社

社民党が夏の参院選で掲げる公約の原案が30日、判明した。10月に予定する消費税増税は国民生活や景気の悪化を招くとして反対し、中止に追い込むと明記。「原発ゼロ」に転換し、脱原発社会をつくらせるとした。米国と交渉中の日米貿易協定は「市場開放を迫られかねない」として締結阻止を打ち出した。党内議論を経て6月中旬にも公表する予定だ。

党幹部は取材に「国民生活の向上や不安解消につながる政策を訴え、議席を獲得する」と説明した。

経済政策では「大企業や富裕層の優遇で経済成長を目指すアベノミクスは失敗」と断じ、消費税率10%への増税には反対を掲げた。

## 「政策バラバラだ」野党一本化を批判 自民 岸田政調会長

NHK2019年5月30日 15時10分



夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党など野党5党派が、定員が1人の「1人区」で候補者の一本化を進めていることについて、自民党の岸田政務調査会長は「選挙対策で、安全保障政策などは全くバラバラだ」と批判しました。

夏の参議院選挙に向けて、立憲民主党など野党5党派は29日、党首らが会談し、全国に32ある「1人区」のうち30の選挙区で、候補者を一本化することで合意しました。

これについて、自民党の岸田政務調査会長は30日、岸田派の会合で「選挙を前にした選挙対策で、背に腹はかえられないのかもしれないが、共産党を含め、安全保障や外交、それに経済政策は、全くバラバラだ」と批判しました。

そのうえで「われわれは政策で、どんな日本をつくるか堂々と国民に示し、共感を得て、選挙に勝利していかなければならない」と述べ、来月上旬にも参議院選挙の公約を取りまとめ、国民に訴えていく考えを強調しました。

## 安倍首相「風は気まぐれ」＝衆院解散ちらつかす？

時事通信 2019年05月30日 17時40分

「風は気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」。安倍晋三首相は30日、東京都内で開かれた経団連総会のあいさつで、トランプ米大統領とのゴルフに絡めて解散風と言及、夏の参院選に合わせた衆参同日選の可能性をちらつかせた。

首相は26日のトランプ氏とのラウンドを「記録的な暑さの下でのゴルフだった。こういうときは風もあまり吹かない」と回想。ここで突如、「風という言葉には今、永田町も大変敏感だ」と話題を転換し、会場をざわつかせた。

自民党幹部の多くが「解散権を乱用すべきではない」（二階俊博幹事長）などと同日選に否定的な見解を示す中、首相が解散風をあおった格好。首相の発言を受け、菅義偉官房長官は30日の記者会見で「無風ではないか」と火消しに努めた。

## 首相、解散風に言及 「コントロールできない」

2019/5/30 16:04 (JST)5/30 19:10 (JST)updated 共同通信社



安倍首相 安倍晋三首相は30日、東京都内で開かれた経団連の定時総会であいさつし、衆院解散の可能性を意味する「風」に言及した。「風という言葉には今、永田町も大変敏感だ。一つだけ言えるのは、風というものは気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」と述べた。夏の参院選に合わせた衆参同日選への臆測が広がる中、自ら「解散風」に触れ、野党をけん制した形だ。

首相は4月の訪米時にトランプ大統領とゴルフをした際の天気を「すごい風だった」と振り返り、今月26日に大統領と千葉県で行った際には風があまり吹いていなかったと話した後、永田町の「風」に話題を転じた。

## 首相 解散風に言及 「誰かがコントロールできるものでない」

NHK5月30日 20時22分



安倍総理大臣は経団連の会合で、与野党の間で、夏の参議院選挙に合わせて、衆議院の解散・総選挙が行われるのではないかとという臆測が出ていることも念頭に、『風』というものは気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」と述べました。この中で、安倍総理大臣は与野党の間で、夏の参議院選挙に合わせて、衆議院の解散・総選挙が行われるのではないかとという臆測が出ていることも念頭に、『風』ということばに、いま永田町は大変敏感だが、1つだけ言えることは、『風』というものは気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではないということだ」と述べました。

この発言の真意について、菅官房長官は30日午後の記者会見で、「その場にいなかったもので、よくわからない」と述べました。そのうえで、記者団から「いわゆる『解散風』について、どのように感じているか」と質問されたのに対し、菅官房長官は「無風ではないか」と述べました。

自民党の甘利選挙対策委員長は会合であいさつし、『風はコントロールできない』という安倍総理大臣の発言が臆測を呼んでいる。確かに、かぜを100%コントロールできたらノーベル賞ものだ。これは風邪薬の話だが」と述べ、会場の笑いを誘っていました。立民 福山幹事長「よく分からない」

立憲民主党の福山幹事長は東京都内で記者団に対し、「解散権は総理大臣にあり、それが『気まぐれだ』と自分で認めているということがよく分からない。『解散について、はっきりと言明をしない』ということだと思つので、こちらが右往左往するようなコメントだとは思わない」と述べました。

## 首相の“解散風”言及 自民党内に否定的見方も

NHK2019年5月30日 22時47分

衆参同日選挙の臆測が出ていることも念頭に、安倍総理大臣は「風はコントロールできるものではない」などと述べました。一方、自民党各派閥の事務総長らの会合では、菅官房長官が「無風ではないか」と発言したことも踏まえ、衆議院の解散がすぐに行われることに否定的な見方などが出されたということです。安倍総理大臣は、経団連の会合で、与野党の間で夏の参議院選挙に合わせて、衆議院の解散・総選挙が行われるのではないかとという臆測が出ていることも念頭に、『風』というものは気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」と述べました。こうした中、30日夜に開かれた、自民党内の7つの派閥と谷垣グループの事務総長が出席した会合で、この発言をめぐって意見が交わされました。

出席者によりますと、「菅官房長官は『無風ではないか』と述べて、2人でバランスを取っている。衆議院の解散や衆参同日選挙がすぐに行われることはないのではないかと」といった見方などが出され、夏の参議院選挙の勝利に向けた結束を確認したというこ

とです。



安倍総理大臣の出身派閥である細田派の事務総長を務める下村元文部科学大臣は記者団に対し、「解散は総理大臣の専権事項なので、分からないが、私自身は準備していない。ただ、常在戦場だ」と述べました。

## 衆参同日選「誰も言ってない」=自民・二階氏

時事通信 2019年05月29日 20時17分



自民党石原派のパーティーであいさつする二階俊博幹事長=29日午後、東京都港区

自民党の二階俊博幹事長は29日、東京都内で開かれた同党石原派のパーティーであいさつし、「衆参同日選なんて言われるが、そんなこと誰も言ってないのにマスコミがつくった」と述べた。その上で、メディアの報道について「根拠がある場合もあるし、ない場合もある。ない場合の方が多い」と指摘した。

## 解散風、強さは？安倍首相「気まぐれ」官房長官「無風」

朝日新聞デジタル及川綾子 2019年5月30日 19時09分



安倍晋三首相（似顔絵）



安倍晋三首相は30日、東京都内であった経団連の定時総会で、夏の参院選との同日実施もささやかれる衆院の「解散風」をめぐり、「風は気まぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」とあいさつで述べた。首相が自ら解散に言及したことで、発言の真意が臆測を呼びそうだ。

安倍首相は、4月の訪米時にトランプ大統領と強風の中でゴルフをした話を紹介する中で、「風という言葉に今、永田町も大変敏感だ」と言及。その後、「一つだけ言えることは、風は気まぐれ」と、解散風の問題を切り出した。

一方、菅義偉官房長官は同日夕の記者会見で、首相の発言を踏まえた上で解散風について問われると、「無風ではないか」と、対照的な受け答え。菅氏は17日の記者会見で、内閣不信任決議案の提出が解散の大義になるかと問われ、「当然なる」と答えていた。

自民党中堅議員は「風が吹いたりやんだり。首相らは野党に揺

さぶりをかけているんだろう」と話した。(及川綾子)

## 参院選勝利へ協力確認＝自民各派

時事通信 2019年05月30日 21時57分

自民党の各派事務総長が30日夜、東京都内のフランス料理店で会談した。夏の参院選勝利に向け、全派閥で協力する方針を確認。憲法改正を争点の一つに据えるため、派閥ごとに勉強会を開くなど、党内論議を深めていくことでも一致した。

## 予算委開催、終盤国会の焦点に＝与党難色、野党は反発

時事通信 2019年05月30日 07時12分

衆参両院予算委員会の開催の有無が終盤国会の焦点に急浮上してきた。トランプ米大統領が日米貿易協定交渉の「8月決着」に言及する中、政府・与党は夏の参院選をにらみ、国会の波乱要因を極力取り除こうと難色を示す。これに対し野党は「審議拒否だ」と猛反発しており、駆け引きが激しくなりそうだ。

衆参両院事務局によると、今国会で予算委を開催したのはそれぞれ15日間。2018年度第2次補正予算と19年度予算審議が目的で、衆院は3月1日、参院は同27日が最後だ。

政府・与党は予算成立後の後半国会に関し、野党との対決を極力避ける「安全運転」に徹してきた。予算委開催に後ろ向きなのも、野党に政権追及の「見せ場」をつくらせないためだ。

自民党の森山裕国対委員長は29日、記者団に「それぞれの委員会で一般質疑の時間を設けている。そこでやればいい」と突き放した。安倍晋三首相の国会出席についても、政府・与党は来月19日で調整中の党首討論など一部にとどめ、残り1カ月弱の今国会を乗り切る方針だ。

一方、立憲民主党など主要野党は29日の国対委員長会談で、先の日米首脳会談を受け、首相出席による予算委を速やかに開催するよう求めていくことを確認した。30日に野田聖子衆院予算委員長(自民)に申し入れる。

立憲の辻元清美国対委員長は会談後、トランプ氏の「8月決着」発言について、記者団に「政府の姿勢を明らかにせず、『選挙が終わって8月に合意しよう』では、参院選が『国民だまし討ち選挙』になる」と訴え、政府・与党をけん制した。

## 今国会の会期延長「必要性を感じていない」自民・森山氏

朝日新聞デジタル 2019年05月29日 12時37分



自民党の森山裕国対委員長

自民党の森山裕国会対策委員長は29日、来月26日に会期末を迎える今国会について、「参院に送らなければならない法案は来週までにはメドがつく。会期延長の必要性を感じているわけではない」と述べ、延長に否定的な考えを示した。東京都内で開かれた自民、公明両党の幹事長・国対委員長による会談後、記者団

に話した。

森山氏は「新たな法案が提出される事態になれば別だが、今の提出されている法案については会期延長を考える必要はない」とも述べた。

## 希望、参院選に候補擁立せず＝松沢氏は維新入り模索

時事通信 2019年05月30日 11時22分

希望の党の中山成彬代表は30日の記者会見で、夏の参院選に候補者を擁立しない方針を明らかにした。改選を迎える中山恭子、行田邦子両参院議員が不出馬を決め、松沢成文前代表が日本維新の会からの立候補を模索しているため、希望が政党要件を失うとの見通しも示した。

中山氏は4月に松沢氏から「参院選に維新から出馬したいので早く離党したい」との意向を伝えられたと説明。維新との合流には否定的な見解を示した。

## 希望の党、参院選で擁立せず 中山代表「政党要件失う」

朝日新聞デジタル 2019年05月30日 11時16分



記者会見をする希望の党の中山成彬・新代表＝3

0日午前、国会内

希望の党の中山成彬・新代表は30日の記者会見で、この夏の参院選で党として候補者を擁立しない方針を示し、「政党要件は失う」との見通しを示した。希望は衆参計5人で、改選を迎える3人のうち2人は不出馬を表明している。参院選で新たな当選者を出さなければ公職選挙法上の「国会議員5人以上」の政党要件を失う状況にあった。

中山氏は「誰か新しい人が入ってくるか、どこかと一緒に新しい政党をつくるかしない限り、政党要件は失う」と語った。参院で統一会派を組む日本維新の会との党合流については「これからの話だ」と述べるにとどめた。

希望では、改選を迎える松沢成文参院議員が28日に代表を辞任。代表を引き継いだ中山氏は「松沢氏からは維新として(参院選に)出たいという話があった。当選できる可能性を求めるのはいいことではないか」と語った。

希望は、小池百合子・東京都知事が結党した旧希望の党の分裂に伴い、党名を引き継いで昨年5月に衆参5人で立ち上げた。

## 野党「日米貿易交渉で密約あったのではないかと追及

NHK 2019年05月30日 18時55分



日米の貿易交渉をめぐって、トランプ大統領が「8月によい内容

を公表できると思う」などと述べたことを受けて、野党側は政府からのヒアリングを行い「密約があったのではないか」などとただしました。

立憲民主党など野党側は、日米の貿易交渉をめぐってトランプ大統領が「8月によい内容を公表できると思う」などと述べたことを受けて30日午後、国会内で政府の担当者からヒアリングを行いました。

この中で野党側は「トランプ大統領は、安倍総理大臣とのゴルフのあと、『貿易交渉は大きく進展している。特に農業や牛肉の分野だ。大部分は日本の選挙の後だ』などとツイッターに投稿しており、密約があったのではないかとただしました。

これに対し内閣府の担当者は「トランプ大統領の投稿は、早期に双方にとっての成果を出したいという期待感の表れだと思う。日米首脳会談では、議論を加速していくことで一致している」などと説明しました。

### 日米貿易交渉「簡単でない」＝安倍首相が経団連に

時事通信 2019年05月30日 20時18分

安倍晋三首相は30日、東京都内で開かれた経団連総会であいさつし、日米貿易協定交渉について「幅広い物品を対象に交渉を進めていく。そう簡単な作業ではない」と述べ、日本の国益にかなうよう粘り強く交渉を続ける姿勢を示した。

トランプ米大統領が「恐らく8月に発表がある」と発言したことを受け、野党からは「首脳間で密約があるのではないか」などの臆測が出ている。首相の発言は、こうした見方を打ち消す狙いがあるとみられる。

首相は、トランプ氏が「環太平洋連携協定（TPP）には縛られない」と述べたことを念頭に、「農産品（関税の引き下げ）は過去の経済連携協定で約束したものが最大限だ」との立場を改めて強調した。

### 首相“日米貿易交渉 速やかに成果達成を” 経団連の会合で

NHK2019年5月30日 16時42分

日米の貿易交渉をめぐって、安倍総理大臣は経団連の会合で、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定の水準を上回る農産物の市場開放には応じられないという認識を重ねて示したうえで、日米双方に利益となる成果を速やかに達成したいと強調しました。この中で、安倍総理大臣は、日米の新たな貿易交渉について「大前提は去年9月の日米共同声明だ。交渉中は日本の自動車に制裁関税が課されることはなく、農産品については過去の経済連携協定で約束したものが最大限だ」と指摘し、TPPの水準を上回る農産物の市場開放には応じられないという認識を重ねて示しました。

そのうえで「日米の交渉は幅広い物品が対象となるため、簡単な作業ではないが、日米がウィンウィンとなるいい成果を、できるだけ早く出していきたい」と強調しました。

また、米中の貿易摩擦をめぐり、安倍総理大臣は「対話を通じ、建設的に問題を解決できるよう、可能なかぎりの努力をする」と述べ、来月のG20大阪サミットで両国の仲介役としての役割を

果たしたいという考えを示しました。

### 米大統領「8月」発言めぐり集中審議の再度申し入れ 野党

NHK2019年5月30日 15時27分



衆議院予算委員会の野党側の理事らは、政府には日米の貿易交渉などの現状を説明する責任があるなどとして、自民党の野田委員長に改めて集中審議の開催を申し入れました。

衆議院予算委員会の野党側の理事らは30日午後、国会内で自民党の野田委員長と会談しました。

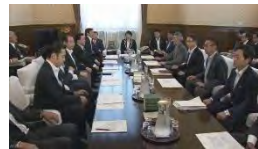
この中で野党側は「日米の貿易交渉について、アメリカのトランプ大統領は、『8月合意』に言及した。政府には事実関係を説明する責任がある」などとして、予算委員会の集中審議を開催するよう改めて申し入れました。

これに対し野田委員長は「皆さんの思いは与党側に伝えるが、あくまで開催は、与野党の筆頭理事による協議が前提だ」と述べたということです。

これに先立って立憲民主党の辻元国会対策委員長は、党の代議士会で「安倍総理大臣は議論から逃げまくっている。『国民に一切説明しなくてよい。わが世の春だ』と言わんばかりのふるまいだが、『安倍王朝』ではない」と政府与党の対応を批判しました。

### 戦争発言 丸山議員に文書で弁明求め対応協議へ 衆院議運委

NHK5月30日 14時59分



丸山穂高衆議院議員が、北方四島の「ビザなし交流」に参加し、戦争で島を取り返すことの是非に言及したことなどをめぐって、衆議院議院運営委員会の理事会は、同行した政府職員からの聞き取りの結果、「おおむね事実が確認できた」として、丸山氏に、文書で弁明を求めたうえで、対応を協議することになりました。衆議院議院運営委員会の理事会は、政府側から、丸山穂高衆議院議員が参加した北方四島の「ビザなし交流」に同行した内閣府と外務省の職員から聞き取った内容の報告を受けました。

それによりますと、丸山氏は、コニャックを10杯以上飲み、禁止されている外出を希望したため、政府の同行者が外出しないよう宿泊先で監視にあたったということです。

また、丸山氏は「外に飲みに行きたい」、「私は不逮捕特権で逮捕されない」などと主張したほか、「北方領土は戦争で取り返せばいい」といった発言をしたということです。

これを受けて、理事会では「おおむね事実が確認できた」として、病気のため2か月間の休養が必要とされる丸山氏に、弁明があれば、来月3日までに、文書で提出するよう要請することを決めま

した。  
丸山氏に対しては、与党側が、反省を促すための「けん責決議案」を、野党側が、議員辞職勧告決議案をそれぞれ提出していて、与野党は、丸山氏の回答を待ったうえで、来週、決議案の取り扱いを協議することにしています。

#### 「その発言なら指さない」菅長官、東京新聞記者の質問に 朝日新聞デジタル 2019年5月29日 18時45分

菅義偉官房長官は29日の記者会見で、東京新聞記者の質問に対して「その発言だったら指しません」と述べた。菅氏は今年2月にも同じ記者に「あなたに答える必要はありません」と答えている。政府のスポークスマンによる特定記者の質問排除につながりかねない発言だ。

会見進行役の官邸報道室長が特定の記者の質問中に「簡潔にお願いします」と述べることにに関して、東京新聞記者が質問。菅氏は「そうしたことを質問するところではなくて、記者会主催でありますから、記者会に申し入れてください」などと答えていたが、この記者がさらに質問しようとしたところ「その発言だったら指しません」と述べた。

会見は内閣記者会が主催し、終了時に幹事社の記者が他に質問がないか各社に確認して終えるのが慣例だ。

#### 沖縄将来像の有識者会議始動＝基地、教育など5分野 時事通信 2019年05月30日 18時32分



「万国津梁会議」の初会合であいさつす

玉城デニー沖縄県知事＝30日午後、県庁

沖縄県は30日、沖縄の将来像について有識者が議論する「万国津梁（しんりょう）会議」の初会合を県庁で開いた。この日は米軍基地問題などの分野を扱い、玉城デニー知事は「沖縄の過重な基地負担の軽減につながることを期待する」と語った。知事は年度内に提言を得たい考えだ。

万国津梁会議は、基地や教育、文化など5分野の有識者会議の総称。基地分野のメンバーは柳沢協二元官房副長官補や元外交官の孫崎享氏ら5人で、初会合では在沖米海兵隊の駐留や日米地位協定の在り方などについて意見を交わした。

#### 国有地売却額、不開示は違法＝森友学園めぐり賠償命令―大阪地裁

時事通信 2019年05月30日 19時58分

学校法人森友学園への国有地売却額などを一時不開示とされ、精神的苦痛を受けたとして、木村真・大阪府豊中市議が国に11万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁（松永栄治裁判長）は30日、売却額の開示は違法と認め、3万3000円の支払いを命じた。

松永裁判長は「近畿財務局長が注意義務を尽くしていれば、売

買代金が不開示情報に該当しないことは容易に判断できた」と指摘。一方で、小学校建設予定地だった国有地のごみなど瑕疵（かし）が記載されていたとして、契約条項の開示については「合理的な根拠があった」と判断した。

#### 森友、国有地売却額非開示は違法 国に賠償命令、大阪地裁 2019/5/30 18:28 (JST)共同通信社



学校法人「森友学園」が小学校建設を目

指していた大阪府豊中市の国有地＝3月

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、売却額を当初非開示とした国の処分は違法として、大阪府豊中市の木村真市議が国に11万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁（松永栄治裁判長）は30日「財務省近畿財務局は職務上の注意義務を尽くさず、漫然と非開示の判断をした」と違法性を認め、3万3千円の支払いを命じた。

木村市議は2017年2月に提訴。その後国有地売却の8億円余りの巨額値引きが明るみに出て、森友学園を巡る一連の疑惑が発覚するきっかけとなった。

松永裁判長は「職務を尽くせば、国有地の売却額は非開示情報には当たらないと、容易に判断できた」とした。

#### 森友巡る判決「すっきりせず」 真相解明なき勝訴に不満

朝日新聞デジタル―色涼 吉村治彦 2019年5月31日 06時00分



一部の主張が認められなかったことに対

し、会見で複雑な表情を見せる原告の木村真市議（右）＝30日午後3時54分、大阪市北区、矢木隆晴撮影



森友学園の国有地取引をめぐる問題で、大阪地裁は売却額を一時不開示とした国の決定を違法と判断した。しかし、原告の市議の表情は晴れなかった。大幅に値引きされた経緯の真相は明らかにならず、もどかしさを募らせた。

松永栄治裁判長が判決を読み始めると、原告で大阪府豊中市議の木村真さん（54）は万歳のポーズをとった。しかし聞き進むにつれて、表情を曇らせた。その後、大阪市北区で記者会見し、「すっきりしない。予想していない判決だった」と話した。

売却価格の不開示については木村さんの主張通り、違法と認められた。一方、売買後に地中からごみなどが見つかったも国の責任を免除する条項の不開示については「合理的な根拠がある」とされた。

判決は、判断の前提として国有地に「相当量のごみがあった」と認定した。木村さんは、国が約1億3千万円をかけて地下3メートルまでの大きなごみを撤去したのに、「新たにごみが見つかった」として大幅値引きされた経緯に触れ、「(裁判長が)肝心なところを理解していない」と憤った。

木村さんは大学卒業後、会社員などを経て、2007年の市議選で初当選。労働問題やひとり親家庭の生活支援に無所属で取り組んできた。「物言う市議」を自任する。

国は15年5月、豊中市にあった国有地の貸し付け契約を森友学園と結んだ。その後、工事中に地中から「新たなごみ」が見つかったとして16年6月、鑑定価格から8億円あまりを差し引いた1億3400万円で森友学園に売却した。

地元議員として国有地の使途に関心を持っていた木村さんは、15年の暮れ、現地の掲示板で小学校の建設計画を知った。名誉校長には安倍晋三首相の夫人、昭恵氏が就いていた。

幼稚園の運営経験しかない学園に小学校が開校できるのか。近畿財務局に貸付料や売却価格を尋ねても返答を拒まれた。16年9月、売買契約について近畿財務局に情報公開請求したところ、「契約相手の利益を害する」などとして、価格などが黒塗りにされた。17年2月8日に提訴した。

国はその2日後、報道や国会議員の追及を受け、森友学園側の了解を得たとして売却価格を明らかにした。裁判では半年後の8月になって開示に転じ、「訴えの利益が消滅した」として請求の却下を求めた。木村さんは訴えを損害賠償に切り替え、裁判を続けた。取引の真相を明らかにしたいとの思いがあった。

売却交渉を担当した近畿財務局の管理職の証人尋問を申請したが、国が「体調不良で出廷できない」と反対して実現しなかった。

木村さんは「森友問題は、誰もきちんと責任を取っていない」と指摘する。今回の判決に納得がいわず、控訴を検討しているという。(一色涼、吉村治彦)

籠池氏「判決は妥当」

「やましいところがなければ、金額を含めて隠す必要はない」近畿財務局は売却額を漫然と不開示とし、違法だとした判決について、同局OBの喜多徹信さん(70)は朝日新聞の取材にこう述べた。その上で「違法と認められたことを近畿財務局は反省すべきだ。これを機に経緯などを全て明らかにした方がよい」と話した。

森友学園前理事長の籠池泰典被告(66)＝詐欺などの罪で公判中＝は「判決は妥当だと思う」と述べたうえで、「売却額を開示するかどうかについて、近畿財務局職員に聞かれたので、私は『どちらでも良いですよ』と言った。職員から『不開示の方法もありますよ』と誘導された」と語った。

一方、財務省は「判決の内容を精査するとともに関係省庁と協議し、今後の対応を検討して参りたい」とするコメントを出した。

(一色涼)

NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長の話

国有地売却額の開示は大前提で、妥当な判決だ。国が何かを隠したい意図があったという印象を持たざるをえない。一方で、土壌汚染やごみの情報の不開示を許した点は踏み込みが足りなかった。大幅値引きの正当性を担保する情報を公開するのは当然で、対策を明記した上で公開すれば学園側の不利益にはならないはずだ。

視点

大阪府の豊中支局長だった2016年秋、国と森友学園の国有地取引で、随意契約で売買された価格が非公表になっていることに疑問を抱き、取材を始めた。近畿財務局に情報公開請求もしたが、黒塗りだった。

国有地は国民共有の財産だ。売買の透明性を確保するため、財政法は「適正な対価」を求め、国も旧大蔵省理財局長名で売却価格を原則公表とする通達を出している。実際に他の同様の随意契約による売買は、ホームページなどで公表してきた。大阪地裁判決が価格の不開示処分を「違法」と断じたのは当然だ。

一方、問題の根幹は、「異例づくめ」と言われる今回の取引がなぜ行われたかだ。国は価格の非公表だけでなく、例外的な借地契約から格安での売買契約に切り替え、分割払いまで認めた。原告側は、経緯を知る近畿財務局の担当職員の証人尋問を求め、裁判長も前向きだったが、国側がこれを拒んだ。

問題の発覚から2年あまり。国会でも裁判を通じても、国はなお説明責任を果たしていない。(吉村治彦)

◇

学校法人森友学園(大阪市)の国有地取引をめぐり、売却額の一時的不開示を違法とした30日の大阪地裁判決の要旨は次の通り。

【売却額の一時的不開示は違法か】

情報公開法は、法人や個人の情報のうち、公にすることで権利や競争上の地位、正当な利益を害するおそれがあるものを不開示情報と定める。「単に他人に知られたくない」というだけでは足りない。権利や地位を害するおそれが客観的に認められる必要がある。

財政法の趣旨は、国有財産の適切な管理を求めることだ。当時、国有財産を公共随契などで貸したり、売ったりした場合、原則として契約金額などを財務局のホームページで公表することになっていた。法人などが国有地を買い受ける際、売却額が公表されることが想定されていた。

そうすると、国有地の売却額は基本的に公表されるべき情報にあたり、公にされることで法人などが利益を害されるおそれがある。情報公開法の不開示情報には該当しない。

国は、開示すると①値引きを必要とするいわゆる付きの土地だと推察されるおそれがある②小学校を運営する森友学園の信用を低下させ、小学校経営における経営上の地位や事業運営上の利益を侵害する恐れがある——などと主張する。

だが、土地価格の開示によってなぜ森友学園の信用が害される

のか、国の主張は論理があいまいで、十分な根拠は見いだしがたい。

2013～16年度に公共随契の方法で国有地の売り払いがされた契約104件のうち、契約金額が非公表とされた事例は本件だけだった。近畿財務局が職務上の注意義務を尽くしていれば、売却額が不開示情報に該当しないことは容易に判断できた。漫然と不開示の判断をしたことは、国家賠償法上、違法だ。

#### 【ごみなどにかかわる特約条項の一時不開示は違法か】

特約条項には、森友学園が小学校敷地として取得した土地に、地下数十センチから3メートルまでの間に廃材やごみなどがあり、鉛やヒ素が含まれることが具体的に記されている。開示されると、これらを了承して買ったことが具体的に明らかになる。

土壌汚染があった土地の小学校という印象を保護者に与え、有害物質で健康を害する懸念を生じさせるおそれがある。浄化後でも強い心理的嫌悪感を与える。小学校経営における競争上の地位や、事業運営上の利益を害するおそれがある。

不開示情報とした判断には合理的な根拠があり、違法とは認められない。

#### 【損害額】

原告は、不開示処分を受けたことで、処分取り消しを求める訴えを起こさざるを得なかった。その後、国や報道機関を通じて不開示処分が公開され、新たに不開示処分を受けたことを考慮しても、適正な開示決定を受けるという人格的な利益が違法に侵害された。事案の内容や性質、経緯などに照らせば、損害額は3万円、弁護士費用は3千円と認めるのが相当だ。

### 森友学園への国有地売却 値引き理由不開示は「適法」 大阪地裁 NHK5月30日 18時06分



森友学園への国有地売却をめぐる、近畿財務局が当初、値引きの理由や価格を開示しなかったことの是非が争われた裁判で、大阪地方裁判所は、地中には相当量のごみが存在したと認定したうえで、値引きの理由を開示しなかったことは違法とはいえないと判断しました。一方、価格の不開示については違法だとして、国に賠償を命じました。

大阪豊中市の国有地が、森友学園に8億円余り値引きされて売却された問題で、地元の市議会議員は、近畿財務局が当初、情報公開請求に対して値引きの理由や売却価格を開示しなかったのは不当だと主張して、国に賠償を求めています。

30日の判決で、大阪地方裁判所の松永栄治裁判長は、値引きの理由を開示しなかったことについて「地中に正確な量はわからないものの相当量のごみが存在した」と認定したうえで、「公になれば保護者に嫌悪感を与え、通学を思いとどまらせるなど、学園の利益を害するおそれがあると判断したことは合理的で違法とはいえない」と述べて原告側の主張を退けました。

一方、価格そのものを開示しなかったことについては「国有地の

売却金額は基本的に公表されるべきで、不開示は違法だ」として3万円余りの賠償を国に命じました。

#### 原告「釈然としない判決」

判決について、原告で豊中市議会の木村真議員は「そもそも不当な土地取り引きを隠すために不開示にしたという、肝心な主張については触れていない 釈然としない判決だ。森友問題が終わったとは思っておらず、追及を続けていきたい」と話していました。また、原告の代理人の大川一夫弁護士は「政権や国会運営にそんなたくした判決だ。森友問題の核心に触れていない」と批判していました。

#### 財務省「対応を検討したい」

判決について、財務省は「判決の内容を精査するとともに、関係省庁と協議し、今後の対応を検討したい」とコメントしています。

### 日米韓が防衛相会談へ 6月2日、非核化を協議

2019/5/30 12:09 (JST)5/30 14:34 (JST)updated 共同通信社

【ソウル共同】韓国国防省は30日、シンガポールで6月2日に日米韓3カ国の防衛相会談を行うと発表した。朝鮮半島の非核化や恒久的な平和定着に向けた協力について協議するとしている。

鄭景斗国防相が6月1日、シンガポールで開かれるアジア安全保障会議で演説し、朝鮮半島の緊張緩和への協力を各国に呼び掛けることも明らかにした。鄭氏はまた、6月3日にはソウルでシャナハン米国防長官代行と会談。朝鮮半島の安全保障状況を巡る協力体制や、米韓合同軍事演習のあり方について協議する。

### 北朝鮮担当高官、アジア安保会議出席へ—米

時事通信 2019年05月30日07時08分

【ワシントン時事】米国務省は29日、ビーガン北朝鮮担当特別代表が31日～6月2日の日程で、シンガポールを訪問し、アジア安全保障会議に出席すると発表した。また、外務省の金杉憲治アジア大洋州局長、韓国の李度勲平和交渉本部長と会談し、北朝鮮の非核化について協議する予定。

### 「アジア安全保障会議」きょう開幕 南シナ海問題が焦点

NHK5月31日 4時10分



アジアや欧米の国防担当の閣僚らが、アジア太平洋の安全保障上の課題を議論する国際会議が、31日からシンガポールで開かれます。貿易だけでなく、安全保障面でも激しくせめぎ合う米中が、南シナ海の問題などでそれぞれどのような姿勢を打ち出すのが焦点です。

31日から3日間、シンガポールで開かれる国際会議「アジア安全保障会議」には、日本の岩屋防衛大臣やアメリカのシャナハン国防長官代行、中国の魏鳳和国防相など、アジアや欧米各国の国防担当の閣僚や軍の幹部らが参加します。



会議の主な議題は、中国が海洋進出の動きを強める南シナ海の問題で、アメリカのシャナハン長官代行は、中国を念頭にインド・太平洋地域での新たな戦略を発表し、この地域へのアメリカの関与を強める施策を打ち出すとみられます。

一方の中国は、魏国防相が、国防相としては8年ぶりに参加して演説する予定で、アメリカをはじめ、関係国の代表を前にどのような姿勢を示すのかも焦点となります。

また、今回はアメリカで北朝鮮との実務者協議を担うビーガン特別代表も参加し、会議の場に合わせて日本や韓国など関係国と意見を交わす見通しで、北朝鮮情勢の行方をめぐる議論も注目されます。

米国防長官代行 中国国防相と会談へ

アメリカのシャナハン国防長官代行は29日、記者団に、31日からシンガポールで開かれるアジア安全保障会議で、中国の魏鳳和国防相と会談する見通しを示しました。

会談では、中国による南シナ海の軍事拠点化などを議論する考えを示し、アメリカとして中国が一方向的に主張する主権を認めない姿勢を改めて強く示すものとみられます。

### 安倍首相「絆、内外に示せた」=米上院議員に

時事通信 2019年05月30日 17時18分



キング米上院議員（右から人目）らの表敬を受ける安倍晋三首相（右端）=30日午後、首相官邸

安倍晋三首相は30日、米上院軍事委員会小委員長のキング上院議員らの表敬を首相官邸で受けた。首相は先のトランプ大統領来日について「新たな時代を迎えても日米同盟の強固な絆は揺るがないことを内外に示すことができた」とし、「議員間の交流もさらに強化していきたい」と語った。

キング氏は「日米関係は単に両国の安全保障にとって重要なだけでなく、地域と世界の平和のためにも極めて重要だ」と指摘した。

拉致問題を含む北朝鮮情勢や、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設などが在日米軍再編についても意見を交わした。

### ミサイル、北方領土で応酬=対北朝鮮連携、防衛交流も一日ロ2プラス2

時事通信 2019年05月30日 21時14分

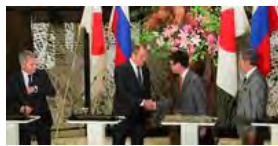


日ロ外務・防衛担当閣僚協議に臨む河野太郎外相（右から2人目）、岩屋毅防衛相（同3人目）ら=30日午後、東京都港区の外務省飯倉公館（代表撮影）

日ロ両政府は30日、東京都内で外務・防衛担当閣僚協議（2

プラス2）を開いた。北朝鮮の非核化に向け連携を確認し、防衛交流強化で一致した。一方、日本の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入や北方領土でのロシアの軍備強化について、双方は応酬を繰り返した。

2プラス2は昨年7月以来で、河野太郎外相と岩屋毅防衛相、ロシア側はラブロフ外相とショイグ国防相が出席した。



共同記者発表を終え、握手する河野太郎外相（中央右）とロシアのラブロフ外相（同左）。右は岩屋毅防衛相、左はロシアのショイグ国防相=30日午後、東京都港区の外務省飯倉公館（代表撮影）

イージス・アショア配備に関し、ロシア側が懸念を示し、岩屋氏は「純粋に防御的なものだ。ロシアに脅威を与えるものではない」と説明した。これに先立つ防衛相会談でも、ロシア側は「攻撃的能力も持つのではないかと指摘した。

2プラス2で日本側は、北方領土での最新鋭ミサイル発射演習などを念頭に「4島の軍備強化は法的立場から受け入れられない」と抗議。ラブロフ氏は「ロシアの領土における活動だ」と反論した。

北朝鮮による今月の短距離弾道ミサイル発射を受け、国連安全保障理事会決議に基づく制裁の在り方について意見を交わし、北朝鮮の完全な非核化に向けた連携も申し合わせた。イラン情勢も議題になった。

### ロシア、地上イージスに懸念 2プラス2、安保平行線

2019/5/30 22:29 (JST)共同通信社



日ロ外務・防衛閣僚協議に臨む（右端2人目から）河野外相、岩屋防衛相ら=30日、東京都港区の飯倉公館（代表撮影）

日本、ロシア両政府は30日午後、外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を東京都内の飯倉公館で開いた。ロシア側は、日本の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入計画への懸念を表明した。日本側は、自衛目的でありロシアに脅威を与えないと反論し、ロシアが進める北方領土の軍事拠点化に抗議した。2国間の安全保障分野の協議は平行線だったものの、北朝鮮の非核化実現に向けて連携する方針では一致した。

日ロ2プラス2は4回目で、昨年7月以来。河野太郎外相と岩屋毅防衛相、ラブロフ外相、ショイグ国防相が出席した。

### 防衛相「イージス・アショア」導入 ロシアに理解求める

NHK2019年5月30日 17時32分



日本とロシアの外務・防衛の閣僚協議に先立って、岩屋防衛大臣はショイグ国防相と個別に会談し、日本が配備する新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」にロシア側が懸念を示したのに対し、「純粋な防衛システムだ」として理解を求めました。会談の冒頭、岩屋防衛大臣は「日ロの防衛当局のハイレベルな交流や幅広い部隊間交流などを通じて相互理解と信頼関係を増進させたい」と述べたのに対し、ショイグ国防相は「会談が定期的になり、うれしく思う。両国が直面する問題の解決のため、日ロ関係を促進したい」と応じました。

そのうえでショイグ国防相は、日本が北朝鮮の弾道ミサイル対策として、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をアメリカから導入し、5年後をめどに秋田市と山口県萩市に配備する方針について「攻撃的な能力も持つのではないかと指摘し、懸念を示しました。

これに対し岩屋大臣は「わが国のミサイル防衛は、純粋に防衛的なシステムであり、決してロシアをはじめ、他国に脅威を与えるものではない」と述べ、理解を求めました。

一方、北方領土でロシア軍が新型ミサイルの発射演習を繰り返すなど、軍備強化の動きを見せていることについて、岩屋大臣は「北方四島の軍備強化は、わが国の立場とは相いれないものだ」と述べ、ロシア側に冷静な対応を求めました。

## 北朝鮮ミサイル「決議違反」＝米長官代行、大統領と一線

時事通信 2019年05月30日07時18分

【シンガポール時事】シャナハン米国防長官代行は29日、北朝鮮の短距離弾道ミサイル発射について「国連安保理決議違反だ」と明言した。ミサイル発射を問題視しない構えを見せたトランプ大統領や決議違反かどうか明言を避けた国務省とは一線を画した形だ。

シャナハン氏は外遊先のインドネシアに向かう機中で「(北朝鮮が発射したのは)短距離ミサイルであり、安保理決議違反だ」と指摘。一方で「(米政権幹部は)まだ朝鮮半島の完全な非核化という目標で一致しており、これは揺るがない」と述べ、政権内部の方向性にずれはないと強調した。

## トランプ氏来日で「マケイン」隠し?＝政敵由来のイージス艦名 —米紙

時事通信 2019年05月30日22時37分



故マケイン米上院議員(左)とトランプ大統領(AFP時事)

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は29日、トランプ米大統領が先の訪日で米海軍横須賀基地を訪れた際、同基地を母港とするイージス駆逐艦「ジョン・S・

マケイン」の艦名がトランプ氏の目に入らないよう、ホワイトハウスが海軍に要望していたと報じた。艦名の由来となった故マケイン上院議員が、トランプ氏と険悪な関係だったことに配慮したとみられる。

同紙によると、米インド太平洋軍司令部当局者は海軍と空軍の担当者に送った15日付のメールで、ホワイトハウスと協議した結果として「ジョン・S・マケインが(大統領の)目に入らないようにする必要がある」と指示した。シャナハン国防長官代行もこれを承認したと同紙は伝えた。



シャナハン米国防長官代行＝3月14日、ワシントン(EPA時事)

しかし、シャナハン氏はその後、訪問先のシンガポールに向かう機中、ロイター通信など記者団に「同艦に関するいかなる措置も承認していない」と反論した。自身の関与を否定している。

2017年に衝突事故を起こした同艦は、修繕中で横須賀基地からの移動が困難。このためトランプ氏の来訪前、船体の一部をシートで覆うなどして艦名が見えないようにされた。



イージス駆逐艦「ジョン・S・マケイン」＝米海軍横須賀基地。2018年1月に米海軍提供(AFP時事)

昨年8月に死去したマケイン氏は生前、与党共和党内でトランプ批判の急先鋒(せんぼう)として知られ、トランプ氏もたびたびマケイン氏を激しく非難した。トランプ氏は29日のツイッターに「私の訪日中、ジョン・S・マケインに関して何らかの指示があったとは知らされていなかった」と投稿した。

1994年就役の同艦は、いずれも海軍大将だったマケイン氏の祖父と父にちなんで命名された。元海軍飛行士でベトナム戦争時に捕虜生活を体験したマケイン氏は、18年7月に艦名由来に加えられている。

## 米、横須賀の軍艦隠すよう指示 トランプ大統領の政敵名、付度か

2019/5/30 18:07 (JST)共同通信社



米海軍のイージス駆逐艦＝2017年8月、シンガポール沖(ロイター＝共同)

【ワシントン共同】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは29日、トランプ大統領が28日に米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)を訪れた際、ホワイトハウスが米軍に対し、停泊中のイージス駆逐艦ジョン・S・マケインをトランプ氏の視界に入れず隠すよう求めていたと伝えた。指示内容が書かれた電子メールを確

認したという。

同艦は、上院議員としてトランプ氏と対立し、昨年死去した共和党の重鎮マケイン氏の祖父と父にちなんで命名された。政敵の名を目にすればトランプ氏が機嫌を損ねると忖度したとみられる。

トランプ氏は29日夜、ツイッターに「何も知らされていなかった」と投稿した。

米紙、機密暴露での追起訴に非難 「言論の自由」巡り危機感  
2019/5/29 16:43 (JST)5/29 21:10 (JST)updated 共同通信社



籠城していたロンドンのエクアドル大使館で記者会見に応じる内部告発サイト「ウィキリークス」創設者ジュリアン・アサンジ被告=2014年8月18日(ロイター=共同)

【ワシントン共同】内部告発サイト「ウィキリークス」創設者ジュリアン・アサンジ被告の追起訴された罪が、米機密文書の暴露だったことに米国で非難が高まっている。トランプ政権が「言論の自由」を攻撃していると主要紙が危機感を表明。人権団体も問題視し、米側への身柄の引き渡しに英当局が慎重になるとの見方も出ている。

英警察が被告を逮捕した4月に米司法省が発表した起訴罪状は、機密文書入手のため米政府のコンピューターに侵入したサイバー犯罪だった。だが5月23日に発表した追起訴では「機密文書を不正入手して暴露」したことを罪に問い、スパイを取り締まるスパイ活動法を適用した。

「だまされた」と保守派が抗議 慰安婦映画「主戦場」  
2019/5/30 18:25 (JST)共同通信社



映画「主戦場」の内容に抗議する藤岡信勝氏(左)ら=30日、東京都内

旧日本軍の慰安婦問題を扱った公開中のドキュメンタリー映画「主戦場」の中でインタビューに答えた学者らが30日、東京都内で記者会見を開き、「大学院生の学術研究に協力したつもりが、保守をたたくプロパガンダ映画になっている。だまされた」と抗議した。今後、法的手段を検討するという。

「主戦場」は日系米国人ミキ・デザキ監督(当時上智大院生)が製作。保守派の論客と、元慰安婦の支援団体や研究者らにインタビューを重ね、それぞれが主張する構成になっている。

会見したのは、慰安婦制度に問題はなかったとする立場で映画に出た「新しい歴史教科書をつくる会」の藤岡信勝副会長ら3人。

河合隼雄物語賞に三浦しをんさん

時事通信 2019年05月29日20時11分

第7回河合隼雄物語賞(河合隼雄財団主催)は29日、三浦し

をんさんの小説「のののはな通信」(KADOKAWA)に決まった。同学芸賞は国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員の藤井一至さんの「土 地球最後のナゾー100億人を養う土壌を求めて」(光文社新書)。賞金各100万円。授賞式は7月12日、京都市の京都ホテルオークラで

官僚女子もつらい!

NHK5月30日17時45分



結婚したい、子どもも欲しい、仕事も続けたい。漠然とつきまとう不安。働く女性たちが抱える悩み、官僚も例外でないようです。(「霞が関のリアル」取材班記者 荒川真帆)

女子の悩みは官僚も一緒

「霞が関のリアル」取材班には、女性の現役官僚や元官僚からも多くの投稿が寄せられています。そんな皆さんが必ず口にすることがありました。

「結婚して家庭を持てるか不安…」(20代女性)

「ママになると暇ポスト多い…」(30代女性)

「子育て支援制度はあるのに、使えない」(30代女性)



取材している私自身も30代です

つまり、女性官僚として働き続けることの難しさです。同じ女性として他人ごとには思えません…

でも一体、何が壁になっているのでしょうか。

制度あるのに、使えない!

まず、最も多いのが子育てと仕事の両立です。

その1人、木下綾さん(仮名)(30代)。去年、悩んだ末にキャリア官僚を辞めました。理由を聞くと、少し悔しそうにこう言いました。



「子どもが1歳になり育休から復帰したのですが、1か月でもうダメだと思いました。子育ての支援制度はあるのに、実際にはとても使える状況ではなかったんです」

これはどういうことでしょうか?



支援の制度はたくさん!

実は霞が関、育児や介護と仕事を両立するための支援制度はかなり充実しています。育休は3年まで取れるほか、男性の“産休”や、フレックスタイム制も何年も前から整備され、民間と比べても進んでいます。

木下さんが復帰したのは国会業務や制度改革も抱える部署。仕事の内容や帰宅時間などあらかじめ上司に相談したうえ、「育児時間」という制度を申請しました。

1日の正規の勤務時間(=7時間45分)のうち、2時間を上限に勤務を減らせる仕組みです。木下さんもこの制度を利用すれば、早めに仕事を切り上げ、午後6時には子どもを保育園に迎えることができると考えていたそうです。しかし、実際はうまくいきませんでした。

「とにかく帰れませんでした。自分の仕事を他の人に代わってもらえず、とても帰れる雰囲気ではなかった。夫も単身赴任なので、仕方なく離れて暮らす母に無理を言って代わりにお迎えにいらしていただくことが頻繁にありました」



何とか迎えには行くことはできても、仕事はほぼ自宅に持ち帰っていたという木下さん。子どもの食事、お風呂を済ませて寝かしつけたあと、再び職場に戻った夜もあったといいます。

子どもが熱を出した朝。休みにしようと連絡すると、応じた同僚から「課長も自分も〇〇の対応がある。木下さんがこなければ△△のレクは誰がやるんですか?」という返答が。やむなくまた母を頼って子どもを預け、仕事に出たといいます。

「深夜2時に部下から問い合わせがくることもありました。体もきついし、精神的にも追われている感じがして。何より子どもに対してイライラが募ってしまっていると気付いた時、これは悪循環だと感じました。もうこの職場にはいられないなと思い、退職という選択をしました」

聞いていて、やるせない思いが募りました。立派な制度だって、それが使えなければ意味がないじゃないかと。

そこで、人事院にこの「育児時間」を利用した女性職員の割合はどの程度なのか取材しましたが、「取得率までは調査していない」とのことでした。

また、自宅で仕事ができる「テレワーク」制度もありますが木下さんによると、申請をしても「前例がない」と実際に認められなかった同僚もいたということです。

官僚を辞めた木下さん。働きながら子育てができる環境を求めて転職した先は、地方自治体の公務員でした。最後に、木下さんはこう訴えました。

「霞が関では、深夜まで働くことができなければ戦力ではないと見なされ、小さな子どもを抱えていても出産前と遜色ない働き方をしなければいけないと当事者に思わせてしまう。今、女性職員の採用を増やしていますが、中身が変わらなければ何の意味もなさないと思います」

『女性活躍』掲げるけれど…

確かに木下さんがいうように国家公務員の女性採用は年々増加しています。女性の働き方をどう改善するかは民間でも大きな課題となっていますが、それは旗振り役であるはずの霞が関では、その問題がいつそう浮き彫りとなっています。

本省の課長・室長相当の管理職のうち、女性が占める割合は4.9%。これでも10年間で2倍以上に増えたそうですが、民間ではその割合は10.9%。倍近く、開きがあります。

「府省等別・女性の管理職登用状況」(本省課室長相当職)

	女性割合(%) (平成30年7月1日現在)
内閣官房	6.6
内閣法制局	0.0
内閣府	6.5
宮内庁	2.3
公正取引委員会	7.7
国家公安委員会(警察庁)	1.2
個人情報保護委員会	13.3
金融庁	6.0
消費者庁	16.1
復興庁	0.0
総務省	1.8
法務省	8.3
外務省	6.2
財務省	4.8
文部科学省	11.7
厚生労働省	8.0
農林水産省	3.8
経済産業省	9.2
国土交通省	1.5
環境省	6.2
防衛省	2.0
人事院	12.1
会計検査院	3.5
合計	4.9

(内閣府内閣人事局より)

各省別にみても、消費者庁は16.1%、文科省は11.7%などと民間を上回るどころがある一方で国交省は1.5%、総務省は1.8%など低いままのところも。組織によってずいぶん事情が異なるようです。

専門家は どうみる



こうした現状をどう見るか。3年前、霞が関の働き方改革について提言を行った「ワーク・ライフバランス社」の社長・小室淑恵さんを訪ねました。

この時の担当大臣だった今の河野外相は、「霞が関の働き方が変わったぞ、と言われるように責任を持ってやっていきたい」とかなり前向きな発言をしたそうですが、その後、好転の兆しは見られますか?と尋ねました。



小室淑恵さん

「管理職に部下の労働時間を管理する意識がうまれたり、若手から働き方改善に取り組む動きが出てきたりと、少しずつ変化は出てきています。でも、以前は『ものすごく異常』な働き方が『異常』になったくらいで、全くぬるい。まだまだです!」

「なぜ霞が関は変わらないのか」と聞くと…

「まず『永田町』との関係が大きな壁ですね」

「国会質問が23時過ぎに出てきたり、遅い時間に様々なレクが

入ったりと、深夜の時間帯の国会対応がこなせる人材かどうか  
女性にとって踏み絵になってしまっていますね。結婚して子ども  
ができて、子どもを産む前と同じくらい働くことができなけれ  
ば戦力外にみなされてしまう。暇なポスト、いわゆる『ママキャ  
リア』の枠に入れられてしまいます。昇進できるのは結果的に国会  
・深夜業務ができる人に限られてくる。そうすると、『ロール  
モデル』とされる人も出づらくなっているのではないのでしょうか  
代行不能な『仕事の属人化』

さらに、小室さんは別の「壁」の存在も指摘しました。

「霞が関の官僚は仕事が『属人化』していることが多いです。1  
人で情報や仕事を抱え込み、結果的にほかの人では代行がきかず  
仕事を手放せない。子どものお迎えなどで早く仕事を切り上げよ  
うとしても、じゃあそれ誰がやるの、あなたしかやれないよねと  
いうことになってしまいます。他にも、アナログ文化や非効率業務が  
多いなど様々な要因が絡み合っていますが、支援制度があっても  
使えないというのはそういうことではないでしょうか」

確かに、先の木下さんのケースでも、仕事の属人化が仕事を減ら  
せない一因となっていました。もちろんこれを専門性だと言う人も  
いるかもしれませんが、

では、どうしたらいいのでしょうか。小室さんはこう提言しまし  
た。

「仕事の属人化を極力やめて、情報を見える化、共有化するなど、  
特定の人だけがができる仕事にしないことが大事です。そうすれば  
チームとして仕事が回せるようになり、短時間勤務の人もしっかり  
能力を発揮できます。そのためにクラウド化やITツールを入  
れるなどハード面の整備も重要だと思います」

そして、最後に小室さんが指摘したこの言葉こそ問題の本質だと  
思いました。

「ママ職員だけを早く帰れるようにしても必ず失敗します。その  
分、残業ができる人に仕事がどんどん回って負担の付け替えにな  
るだけ。子どものいる女性だけでなく、男性も含めて組織全体を  
見渡し何が長時間労働の原因なのか、意識だけでない『構造』に  
本気で目を向ける必要があります」

子どもはいないのですが… 言い出せない悩み

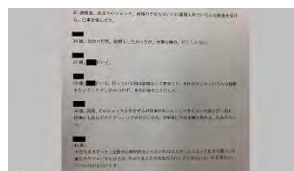
もう1人、別の女性官僚を紹介します。文部科学省に勤務する40  
代の女性官僚。今は補佐級職員です。



「私の話が参考になれば…」と取材に応じてくれました

「子どもがいない女性こそ、なかなか言い出せないこともある」  
と話します。実は彼女、普段の取材から付き合いがある方でした。  
いつも朗らかな笑顔で、教育への思いも熱い素敵な女性です。

「今まで何に悩んできたか、聞かせてほしい」と頼み、喫茶店で  
待ち合わせると、これまでの「悩み」をメモにまとめてくれてい  
ました。それを見て、返す言葉を失ってしまいました。



実際に用意してくれたメモ

「36歳。(地方) 出向の打診。

結婚もしたかったが、大事な機会。行くしかない」

「39歳。(結婚) 流産、ショック引きずる。

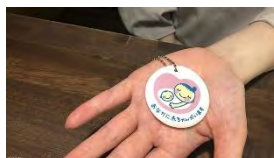
半年後に不妊治療を始める」

「40歳。不安なままずっと。

仕事にブレーキかけるが、やる気の欠けた人と思われる」

そこには、普段の彼女からは想像できない思いが淡々とつづられ  
てました。それについて思い切って聞いてみました。

「30代前半はプライベートは何も考えられないくらいの忙しさ  
でした。やりがいがあったし本当に面白いのですが、35歳の時、  
結婚の予定もないのに産婦人科で色んな検査を受けたら結果が  
悪くて。体に無理がかかっているんだと、仕事や自分自身を恨ん  
だこともありました。仕事にかけたい気持ちもある一方で、どこ  
まで自分を守ったらいいのか、とにかく葛藤してきました…」  
2年前に結婚したあと、「どうしても子どもがほしい」と思い、  
上司や周囲にも相談し、不妊治療に通いました。



念願かかってついに…

仕事の調整は難しいことも多々ありましたが、この春、妊娠がか  
ないました。喜びの一方で、複雑な表情を浮かべた彼女は、こん  
な風にも話してくれました。

「実は不妊治療を隠している女性も結構います。でも夜中の2時  
まで働いていたり、治療が叶わなかったりする人もいます。様々  
な理由で中絶した人もいます。『周りには頑張ってるのに自分のこ  
とで迷惑かけるのは申し訳ない』『なまけてるといわれたくない』  
とか、罪悪感や後ろめたさを抱えている人が少なくないんです。  
霞が関の働き方は簡単には改善されないかもしれないけど、子ど  
もがいなくても複雑な気持ちを抱えている女性がいることを少  
しでも理解してほしい。当事者の女性たちには、思い切って周囲  
に話してみしてほしいです。意外と周りに協力してくれる人はいま  
すから」

取材中、女性官僚たちの発する言葉は、そのまま自分にも突き刺  
さるようで、何度も、メモする手が止まりました。

「バリキャリア」などという言葉もありますが、働く女性が結婚や  
出産などに悩みを抱えるのは、官僚の女性も全く同じだと感じま  
す。

みなさんは霞が関の女性の働き方、どう思いますか。民間企業で  
働く方も歓迎いたします。あなたの経験やご意見をぜひお聞かせ  
下さい。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/kasumigaseki/>